

2006年度教育協力NGOネットワーク(JNNE) 会員団体教育協力事業の現状調査

・目的

- ①現在のJNNE加盟団体の全体像(傾向、特徴)を明らかにすること
- ②JNNEの能力強化事業のインパクトを測定すること

・調査方法

- － 事業プロフィール調査票に各団体が記入
- － 団体ホームページ、年次報告を元にJNNE事務局が記入
- － JNNE事務局が集計分析

・調査期間

2006年7月-11月

2006年度教育協力NGOネットワーク(JNNE) 会員団体教育協力事業の現状調査結果

- 構成
 - 活動地域
 - 支出規模
 - 資金源
 - 事業予算
 - 対象者・波及効果
 - 教育領域(学校外・内)
 - 協力内容
 - 教育者、運営、教育課程、学習者、コミュニティ、設備・施設、教育行政

調査対象

- 対象団体

- 25団体

(特活)ICA文化事業協会、(特活)アジア教育支援の会、(特活)アフリカ地域開発市民の会、(特活)ACE、(財)ケア・インターナショナル・ジャパン、(社)シャンティ国際ボランティア会、(社)セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン、(特活)幼い難民を考える会、(特活)オックスファム・ジャパン、(財)国際開発救援財団、(特活)CPI教育交流推進委員会、(特活)シェア国際保健協力市民の会、(特活)ジェン、(特活)JHP学校をつくる会、(財)ジョイセフ家族計画国際協力財団、(特活)チャイルド・ファンド・ジャパン、南東アジア交流協会、(特活)日本国際ボランティアセンター、(財)日本フォスタープラン協会、日本民際交流センター、(財)日本YMCA同盟、(特活)フリー・ザ・チルドレン・ジャパン、宮崎国際ボランティアセンター、(特活)ラオスのこども、(特活)ワールドビジョンジャパン

支出規模

- 24団体の2005年度団体の支出規模

– 合計	121億3,800万円
– 中間値(中間に位置する団体の規模)	1億8,920万円
– 平均値	5億576万円
– 標準偏差(団体間のばらつき)	9億5,482万円

- 支出金額の最も小さい団体 157万円

- 支出金額の最も大きい団体 39億6,500万円

- * 1団体は不明。7団体については2004年度分。

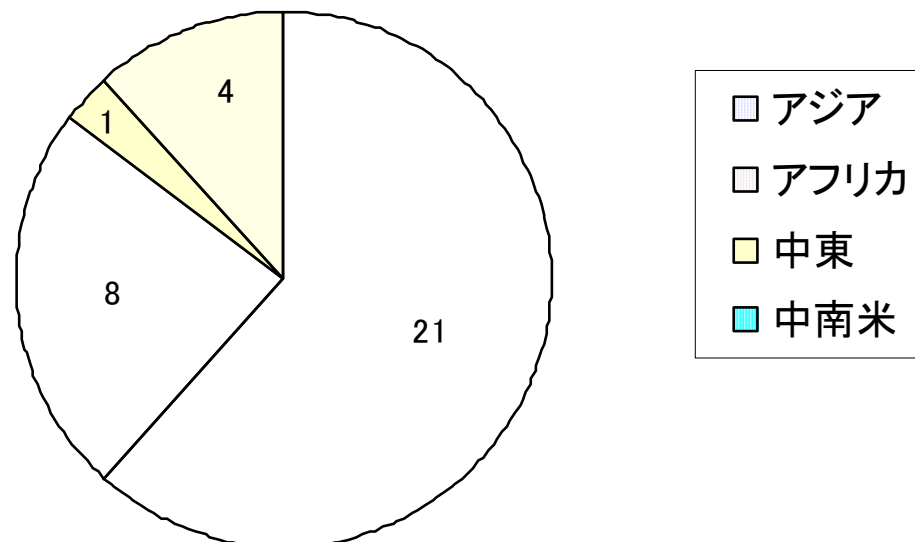
決算ベース。

活動地域

海外での活動実施団体23団体。内、活動国は34カ国。活動地域別ではアジアが20団体で最も多く、続いてアフリカ8団体となっている。

国別では、カンボジアが最も多く11団体、続いて、タイ7団体、ベトナム、ミャンマー、インド、バングラデシュ、アフガニスタンが各5団体となっている。アフリカでは、ケニア、ザンビアが各3団体、タンザニア、ウガンダ各2団体である。

活動地域別団体数（23団体 内7団体が複数地域で実施）

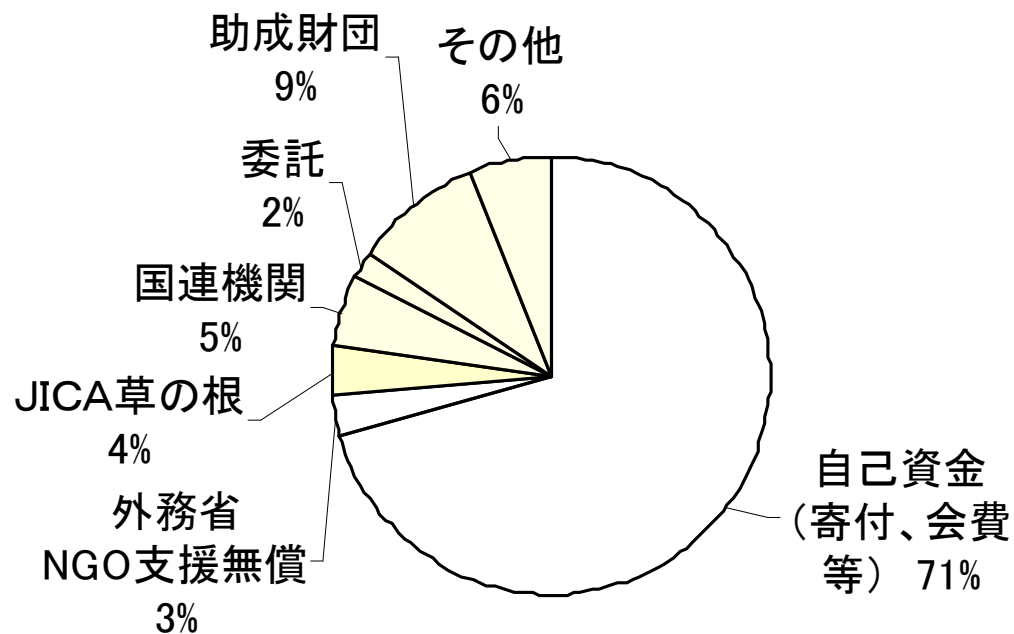


資金源

資金源別の事業数では、自己資金による事業数が最も多く7割をしめている。また、外務省資金による事業は5件、JICA資金では7件(+委託1件)となっている。UNDP、UNFPA、UNICEF、UNHCR、世銀など国際機関との実施団体契約を結んでいる団体は4団体10事業であった。

◆前回(2002年)調査比、調査対象事業数は増加しているが、国際機関との契約団体数には増加が無い。

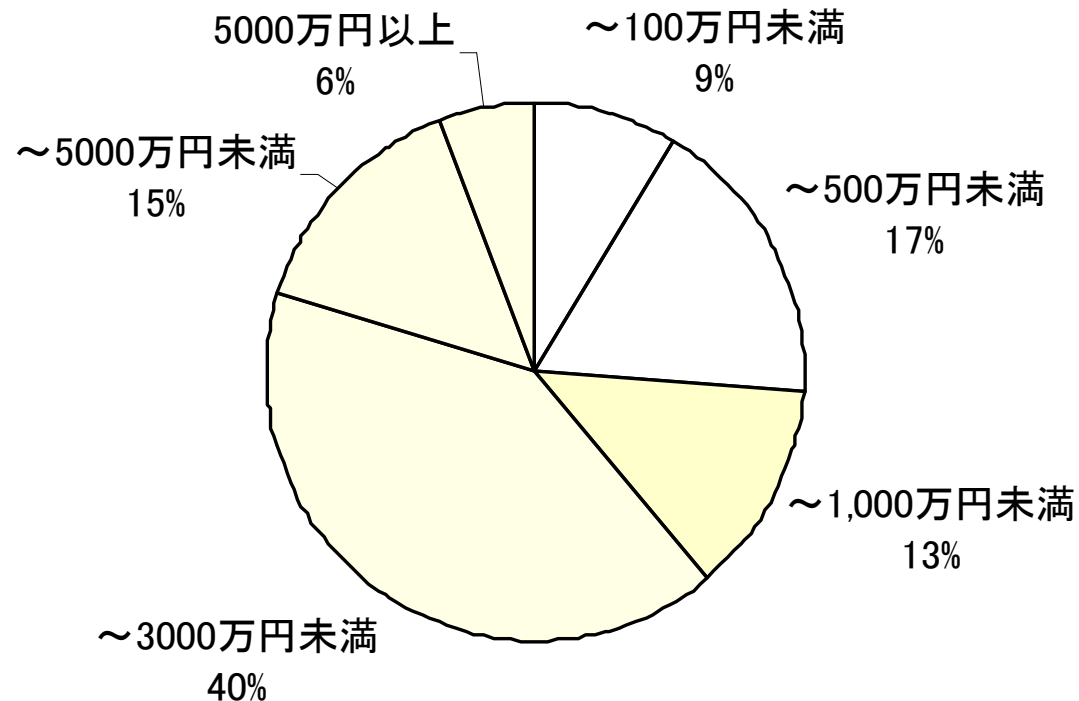
資金源ごとの事業数 (25団体194事業)



事業予算

12団体の2005年度の教育協力事業総支出は、20億1,130万円。各プロジェクト予算では、1,000万円以上3,000万円未満が4割を占め最も多く、続いて、500万円未満が2割を占めている。中間値は1,325万円であった。

プロジェクト予算(単年度あたり)別事業割合 (万円)
12団体103事業



対象者、波及効果

・事業受益者(25団体131事業)

合計	18,147,220人	中間値	6,000人
内 子ども	4,137,034人	中間値	900人
大人	184,735人	中間値	400人

・他機関への影響(25団体159事業)

影響は特に無い	146件
影響があった	13件

-影響の内容

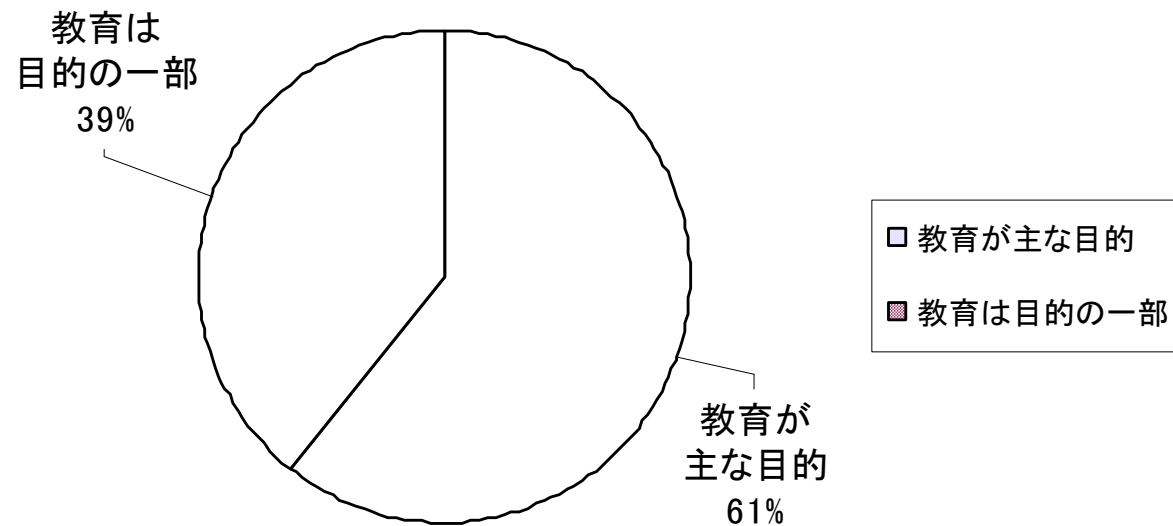
- ・政府が公式教育システムに活動(障害児教育、学校図書館活動、教材開発への住民参加など)を取り込んだり、モデルとして扱うようになった。
- ・地域の教育財政、地元NGOと連携して新しい手引きを使って教師向けの研修を実施。など。

◆ 前回調査(2002年)では、回答34事業のうち19事業(59%)で何らかのインパクトがあったとされている。全体として影響が少ないことがわかった。

事業における教育の位置づけ

回答のあった161件のうち、教育が事業の主目的であるものが98件、教育は事業の一部であるものが63件であった。

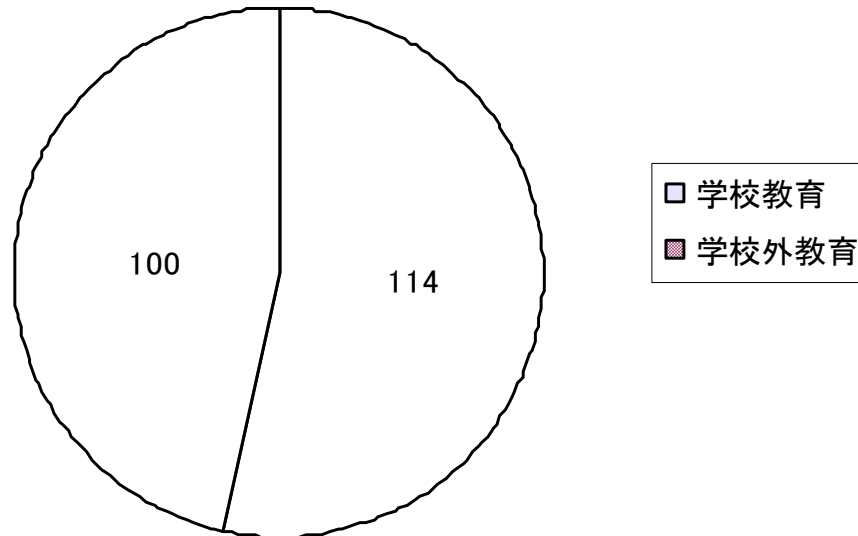
事業目的別事業数（161事業）



教育のサブ・セクター

教育領域は学校教育(114事業)の方が学校外教育(99事業)より多い。

教育セクター別事業数 (214事業)

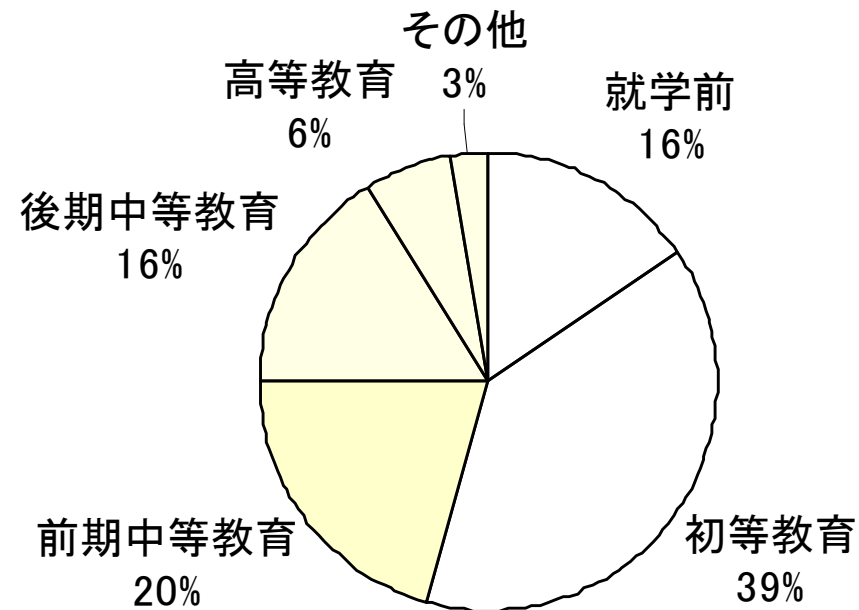


教育領域(学校教育)

初等教育が最も多く、全事業の20%、学校教育の39%を占めている。

◆前回調査(2002年)では初等教育が5割弱、就学前教育が1割弱であった。
初等教育が減り、就学前教育が増えている。

学校教育の教育領域別事業割合
(複数回答 計211事業)

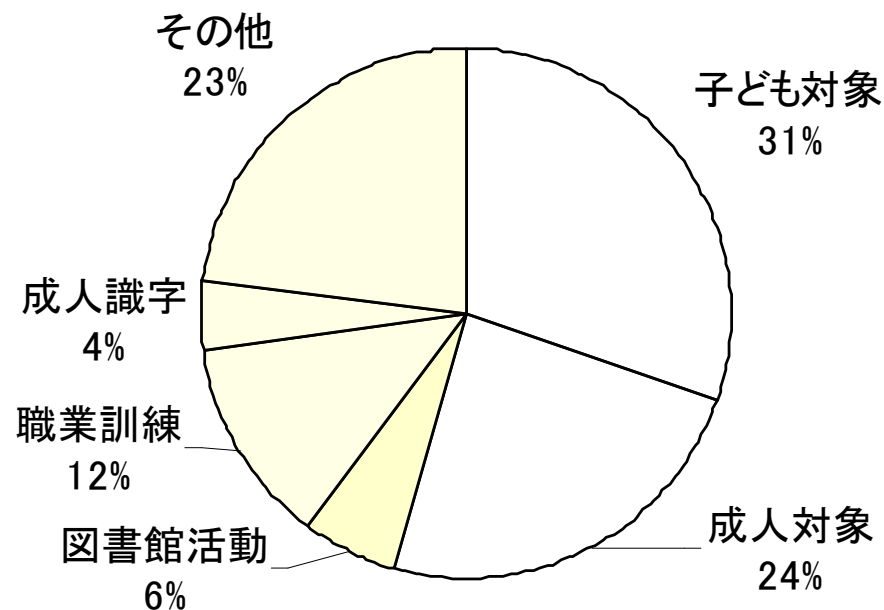


教育領域(学校外教育)

学校外教育では、子ども対象が最も多く、30%(63件)を占めている。その他(48件)の内容として、具体的には、女子・女性対象の識字教育として成人識字と分けている。保健衛生、HIV/AIDS予防教育、環境教育が多く、地雷回避、特殊教育、ライフスキル教育となっている。

◆前回調査(2002)では、図書館活動が4分の1を占めていたが大幅に減り、その他が増えた。

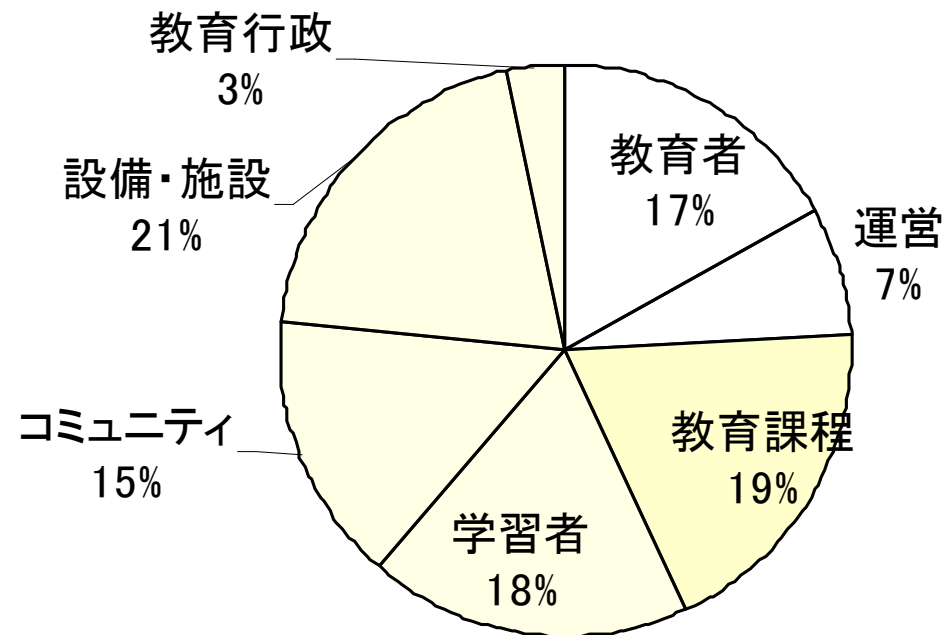
学校外教育の教育領域別事業割合
(複数回答 計209事業)



協力内容

協力内容は設備・施設に対する活動が最も多いが、続いて、学習者、教育者、教育課程、コミュニティがほぼ並んでいる。活動詳細では、現職教育者研修、保護者への啓発、学習者への奨学金・文具品供与が多かった。

協力内容別の事業割合（524件）

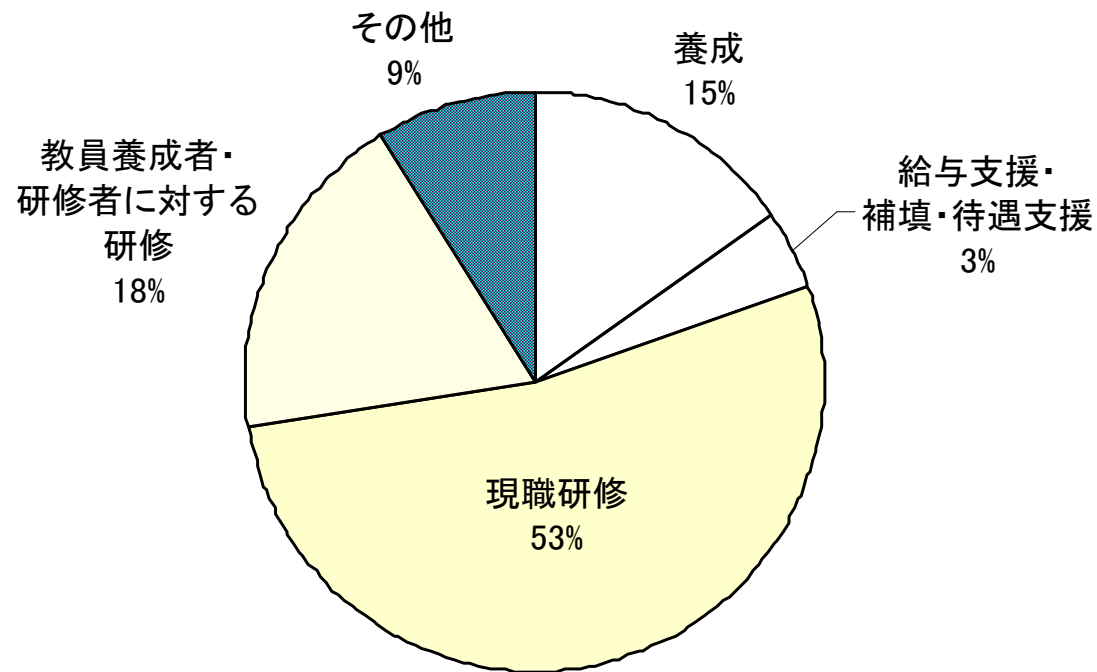


協力内容（教育者）

教育者に対する活動では、現職研修が最も多い。

◆前回調査(2002)では給与・補填支援が2割強を占めたが、減っている。

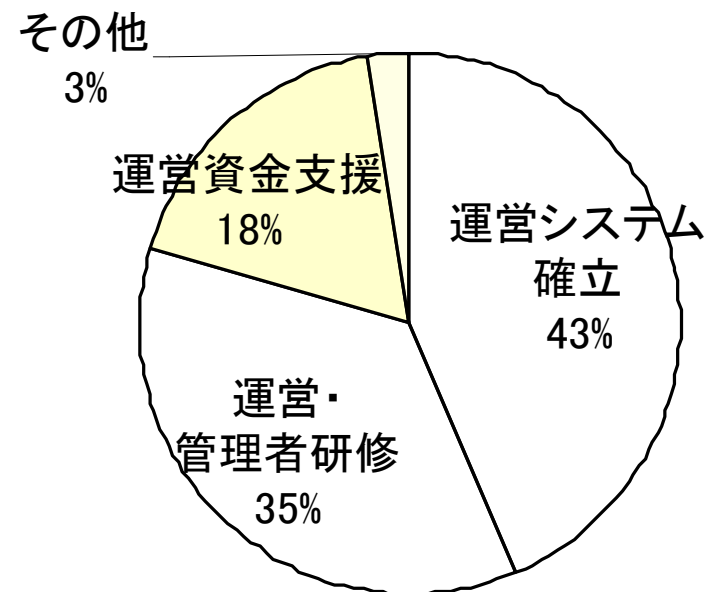
協力内容：教育者対象の活動別事業割合（69事業91件）



協力内容（運営）

運営に対する活動では、運営システムの確立、人材研修が多い。

協力内容：運営に関する活動別事業割合（27事業39件）

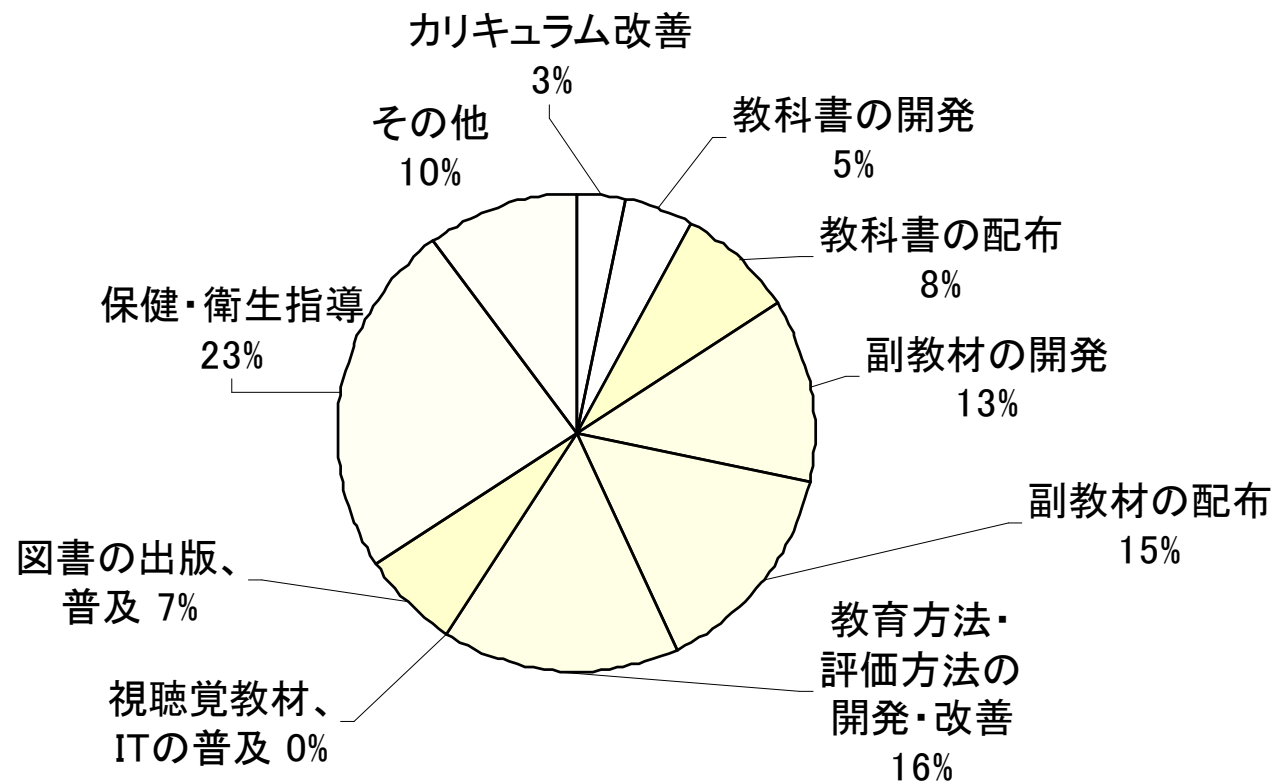


協力内容（教育課程）

教育課程に対する活動では、教科書、副教材の開発配布が4割に及び、保健・衛生指導、教育・評価方法の開発・改善と続く。

◆前回調査(2002)ではほとんど無かった教科書の開発・配布が1割を超え、1割弱だった教育方法・評価方法の開発・改善が延びている。

協力内容:教育課程に関する活動別事業割合（51事業88件）

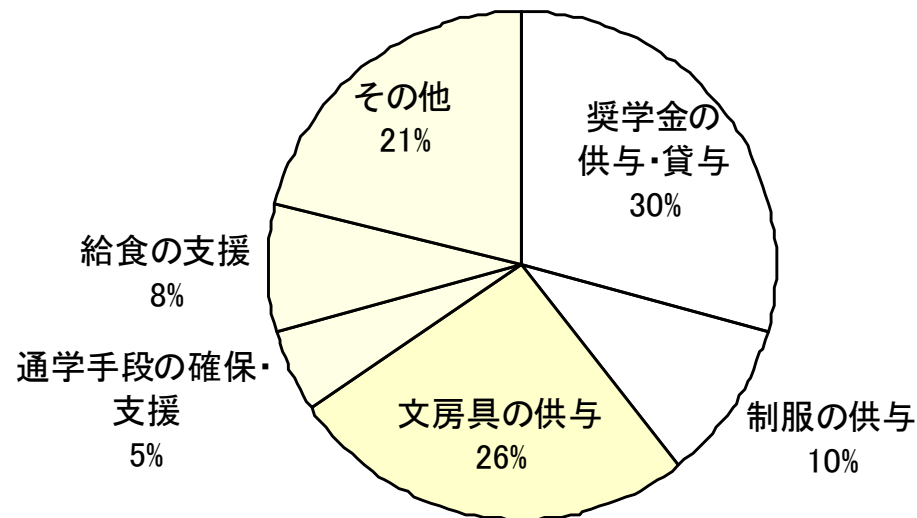


協力内容（学習者・世帯）

学習者に対する活動では、奨学金の供与・貸与、制服、文房具の支援で66%を占めている。「その他」の内容としては、教材供与、バックや衣類供与、寄宿寮費・学費供与があがっている。

◆前回調査(2002)では、3割だった給食支援が減っている。

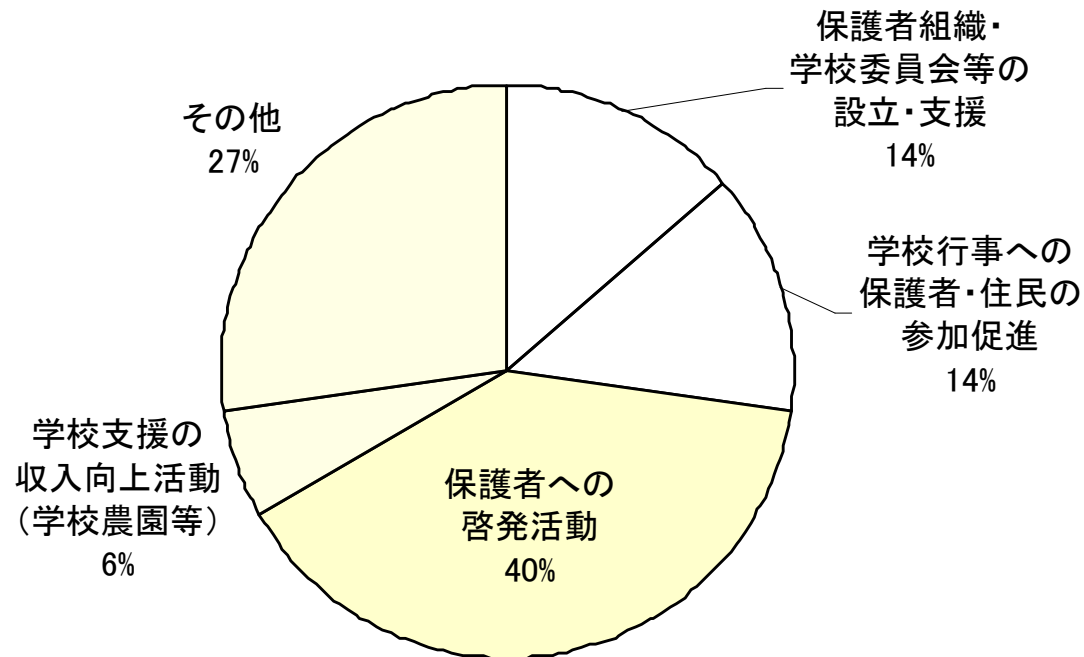
協力内容：学習者対象の活動別事業割合（57事業99件）



協力内容（コミュニティ）

コミュニティに対する活動では、保護者への啓発活動が最も多く、保護者組織などの設立、学校行事への保護者・住民の参加促進を加えると7割近い。「その他」の内容では、子どもクラブ活動、男性・女性・青少年といった個別グループ対象の保健衛生など課題別啓発活動があげられた。

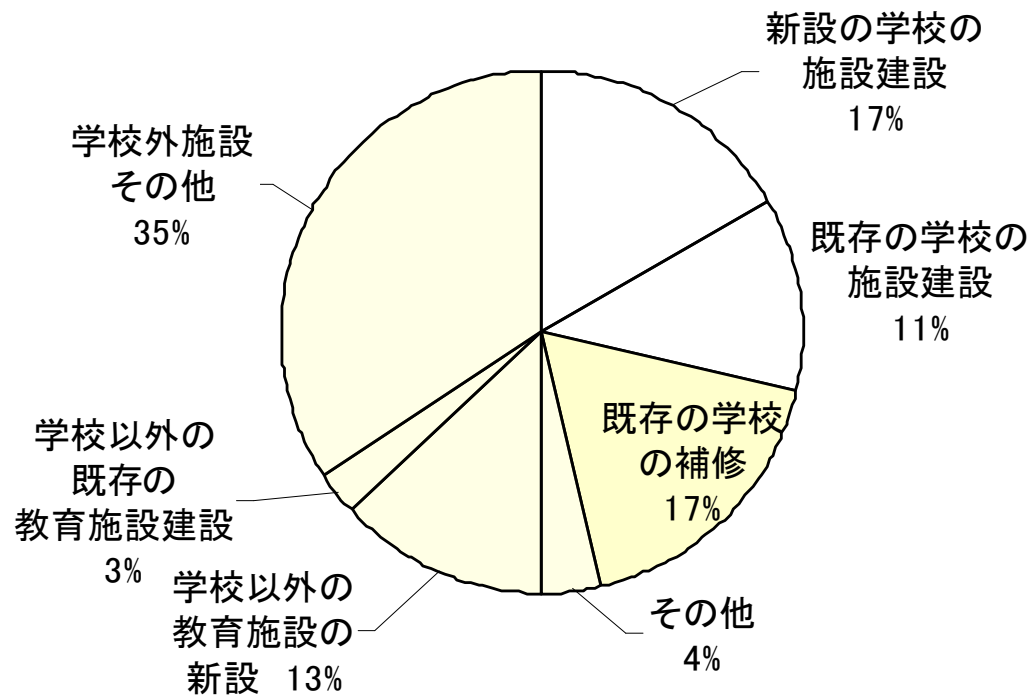
協力内容：コミュニティ対象の活動別事業割合
(63事業81件)



協力内容（設備・施設）

設備、施設に関する活動では、学校内、学校外半数ずつとなり、内訳では学校施設建設、補修が5割に及ぶ。「その他」の内容としては、トイレ、給水施設、手洗い場、などがあがっている。

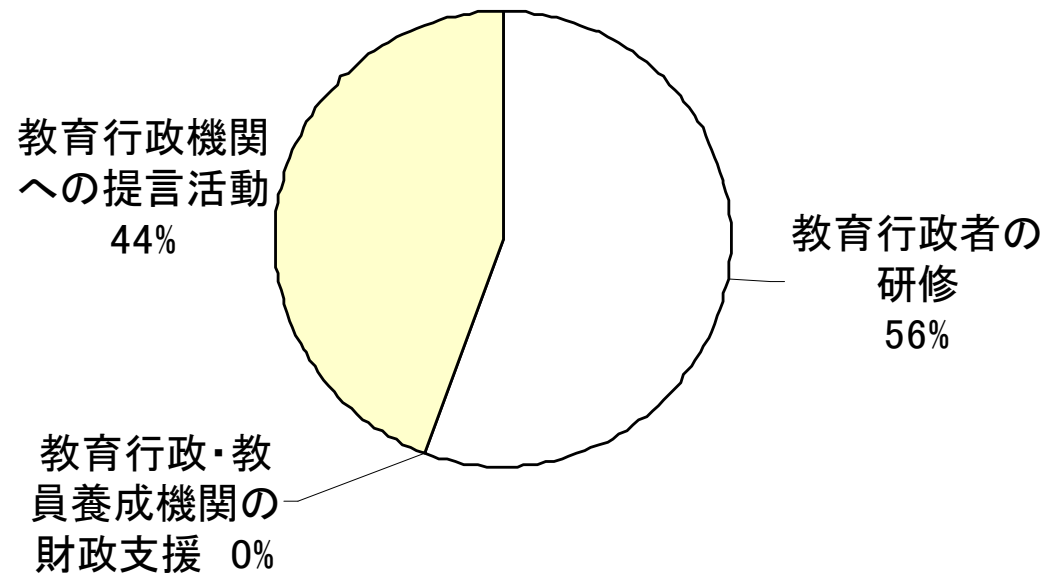
協力内容：設備・施設に関する活動別事業割合
(68事業108件)



協力内容（教育行政）

教育行政に対する活動では、教育行政人材の研修が提言を上回っている。

協力内容：教育行政に対する活動別事業割合
(14事業18件)



2006年度JNNE会員団体 教育協力事業の現状調査結果 まとめ

- 活動地域 アジア地域での事業が多い
- 資金源 自己資金を基にしている事業数が多い
- 事業予算 3000万円未満が8割、1000万円未満が4割に及ぶ。
- 対象者・波及効果 子ども対象の教育事業が多く、他機関への影響は少ないものの、教育行政・システムへの波及効果が多い。
- 目的 教育を主目的にしている事業が6割に及ぶ。
- 教育領域 学校内・外では学校内教育事業数が多い。
- 協力内容 施設支援の割合が高いが、教員、行政、コミュニティなど対象者に対する、能力強化支援が同等に並んでいる。
 - 教育者 現職教員研修が半数以上(55%)
 - 運営 システム、管理者研修が8割
 - 教育課程 教科書、副教材の開発・配布が4割
 - 学習者 奨学金、制服、文具などハード支援が6割
 - コミュニティ 啓発活動4割、学校行事PTAなど教育への参加が3割
 - 設備・施設 学校内施設の建設・補修が5割
 - 教育行政 行政官人材研修が半数以上